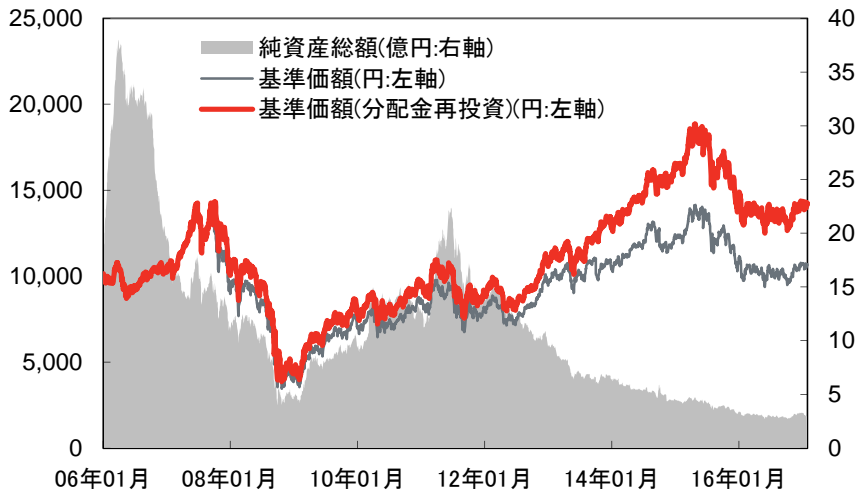


設定日: 2006年1月31日

決算日: 原則として毎年10月31日(休業日の場合は翌営業日)

信託期間: 原則として無期限

基準価額・純資産総額の推移／ファンドの運用状況



※基準価額は、信託報酬控除後の数値です。
 ※基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後かつ税引前分配金を全額再投資したものととして計算しています。
 ※ファンドの期間別騰落率は、基準価額(分配金再投資)をもとに計算しています。
 ※為替レートの期間別騰落率は、一般社団法人投資信託協会が発表する為替レートに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成(参考データ)。
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

2017年2月28日現在

基準価額: 10,622 円
 前月末比: -69 円
 純資産総額: 2.9 億円
 前月末比: -0.3 億円

期間別騰落率

	ファンド
1ヵ月	-0.6%
3ヵ月	4.5%
6ヵ月	3.9%
1年	8.0%
3年	5.3%
設定来	41.6%

<ご参考> 為替騰落率

	ウォン(対円)
1ヵ月	2.2%
3ヵ月	3.1%
6ヵ月	7.9%
1年	8.6%
3年	3.6%
ファンド 設定来	-18.4%

分配の推移(1万口当たり、税引前)

決算期	第1期 2006/10/31	第2期 2007/10/31	第3期 2008/10/31	第4期 2009/11/2	第5期 2010/11/1	第6期 2011/10/31	第7期 2012/10/31
分配金	0 円	1,500 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
決算期	第8期 2013/10/31	第9期 2014/10/31	第10期 2015/11/2	第11期 2016/10/31	設定来累計		
分配金	1,000 円	1,000 円	0 円	0 円	3,500 円		

※分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。

主要な資産の組入状況

イーストスプリング・インベストメンツ・インダストリー・リーダース・セキュリティーズ・インベストメント・トラスト[エクイティ]	90.2%
イーストスプリング国内債券ファンド(国債)追加型 I (適格機関投資家向け)	0.2%
現金・その他	9.6%

※比率は、純資産総額を100%として計算しています。
 ※四捨五入の関係上、合計値が100%にならないことがあります。

当ファンドのリスク、手数料等の概要は、当資料内の「当ファンドのリスクについて」、「ファンドの費用」の欄をご覧ください。

英国ブルーデンシャル社はイーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルーデンシャル・ファイナンシャル社とは関係がありません。

投資先ファンド：「イーストスプリング・インベストメンツ・インダストリー・リーダーズ・セキュリティーズ・インベストメント・トラスト[エクイティ]」の状況

資産別組入状況

資産の種類	比率
現物株式	97.1%
デリバティブ等	0.0%
現金・その他	2.9%

2016年12月末現在

組入銘柄数(*)	48
----------	----

組入上位10業種

業種	比率
情報技術	29.9%
生活必需品	23.1%
一般消費財・サービス	14.9%
資本財・サービス	14.8%
素材	11.3%
金融	3.8%
エネルギー	1.0%
公益事業	0.9%
ヘルスケア	0.3%
-	-

組入上位10銘柄(*)

2016年12月末現在

銘柄名	業種	比率	銘柄の概要
1 サムスン電子	情報技術	20.1%	半導体、パソコン、周辺機器、モニター、テレビなどをはじめとする民生用および産業用電子機器・製品を製造・販売する電子機器・電気製品メーカー。
2 アモーレパシフィック・グループ	生活必需品	8.5%	子会社を通じて、化粧品やトイレタリー用品を生産する投資持株会社。
3 高麗亜鉛	素材	8.4%	亜鉛精塊、電解金、銀、銅、鉛などを製造する非鉄金属精錬メーカー。
4 ネイバー	情報技術	5.8%	インターネット検索サービス、オンラインゲーム、コンテンツ開発などを手掛けるポータルサイト運営会社。
5 アモーレパシフィック	生活必需品	5.6%	アモーレパシフィック・グループの傘下で、化粧品、香水、スキンケアやトイレタリー用品の製造・販売を手掛ける。
6 ノンシム	生活必需品	4.5%	インスタント麺やスナック、飲料などを製造する食品メーカー。日本でも製品を販売する。
7 CJ E&M	一般消費財・サービス	4.1%	韓国の総合エンターテインメント企業。放送事業の他、イベント企画、音楽配信事業なども手掛ける。
8 韓国航空宇宙産業	資本財・サービス	3.7%	航空機やヘリコプターなどの航空機部品を開発・製造する韓国を代表する航空宇宙メーカー。衛星の開発も行う。
9 ハンセム	一般消費財・サービス	3.6%	韓国を代表するキッチン・インテリア総合メーカー。1991年に日本でもビジネスを開始。
10 CJ	生活必需品	3.4%	精糖、グルタミン酸ナトリウム(MSG)、調味料、小麦粉、食用油、加工肉などの加工食品を製造する。

(*) 韓国の規制により、イーストスプリング・インベストメンツが作成時点で取得可能な投資先ファンドのデータに基づいて作成しています。

※資産別組入状況の比率は、純資産総額を100%として、組入上位10業種および組入上位10銘柄の比率は株式の総評価額を100%として計算しています。

※業種区分は、原則としてMSCI/S&P GICSに準じています(一部イーストスプリング・インベストメンツの判断に基づく分類を採用)。

なお、GICSに關しての知的財産権は、MSCI Inc.およびS&Pにあります。

※銘柄名は、イーストスプリング・インベストメンツが翻訳したものであり、発行体の正式名称と異なる場合があります。

※銘柄の概要は、組入銘柄の紹介を目的としてイーストスプリング・インベストメンツが作成したものであり、特定の銘柄の推奨や将来の値動きを示唆するものではありません。

当ファンドのリスク、手数料等の概要は、当資料内の「当ファンドのリスクについて」、「ファンドの費用」の欄をご覧ください。

運用コメント

【投資環境】

2月、韓国株式市場を代表する韓国総合株価指数(KOSPI)は前月末比で+1.2%と上昇しました。業種別では、建設、医療用品、輸送用機器などが上昇した一方で、電気機器・電子部品、機械などは下落しました。上旬は米新政権の動向を見極めたいとの見方が広がり、株式市場は上値の重い展開となりました。中旬には大手電子機器メーカー副会長の逮捕により先行き不透明感が強まる場面も見られましたが、今後、コーポレートガバナンスの改善が期待されるとの見方などから同社の株価は底堅く推移し、株式市場への影響は限定的となりました。下旬にかけては上昇が続く米国株式市場を背景に堅調となりました。

為替市場では、通貨ウォンは対米ドル、対円ともに上昇しました。

【パフォーマンスおよび投資行動】

当ファンドの2月末時点での基準価額は10,622円となり、基準価額(分配金再投資)をもとに算出した月次騰落率は-0.6%となりました。保有する株式の下落がマイナス要因となりました。

当月は、2016年10-12月期の決算発表後に堅調となったキッチン家具メーカー株などの保有がプラス要因となりました。一方で10-12月期決算内容が市場予想を下回った持株会社株の保有などはマイナス要因となりました。

【今後の見通し】

昨年11月の米国の大統領選挙以降、韓国の株式市場では変動性が高まっている状況が続いています。米新政権の政策やそれに対する各国の反応など引き続き不透明な要因が多いことから、状況を注視していく必要があります。当ファンドでは、構造的な成長トレンドにある銘柄を中心に投資する戦略を維持していますが、長期的な企業価値の水準と比較して株価が大幅に落ち込んでいる銘柄にも注目しています。

当ファンドは、2017年4月3日をもって信託を終了(繰上償還)いたしますので、ご報告申し上げます。長い間当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

※運用コメントは作成時点での投資環境や今後の見通しを示したものであり、将来の運用成果や市場動向を保証するものではありません。

また、将来の市場環境の変動等により、その内容が予告なく変更される場合があります。

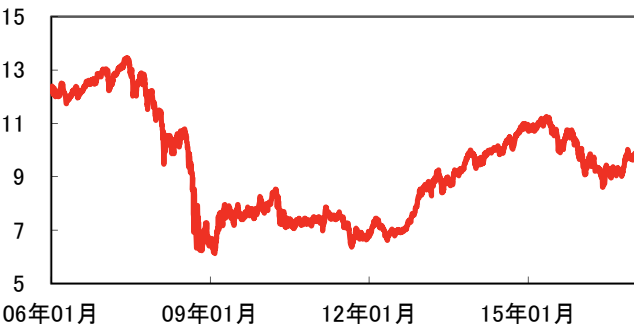
※基準価額は、信託報酬控除後の数値です。

※基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後かつ税引前分配金を全額再投資したものと計算しています。

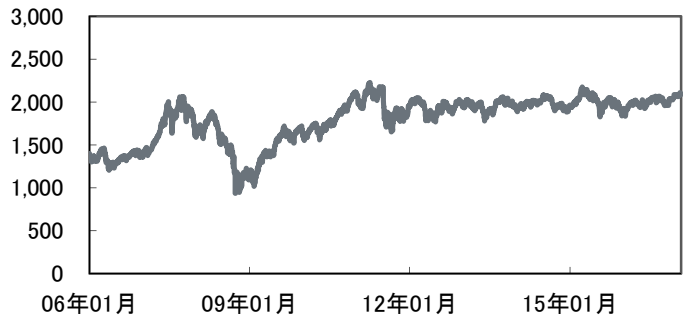
※運用コメントは、イーストスプリング・インベストメンツ・インダストリー・リーダーズ・セキュリティーズ・インベストメント・トラスト[エクイティ]の運用を担当するファンド・マネジャーのコメントをもとにイーストスプリング・インベストメンツが作成したものです。

ご参考

(円) 韓国ウォンの対円レートの推移



(ポイント) 韓国総合株価指数(KOSPI)の推移



※為替レートの推移は、一般社団法人投資信託協会が発表する為替レートに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成(100韓国ウォンの対円レート)。

※韓国総合株価指数(KOSPI)の推移は、Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

当ファンドのリスク、手数料等の概要は、当資料内の「当ファンドのリスクについて」、「ファンドの費用」の欄をご覧ください。

「イーストスプリング韓国株式オープン」の特色

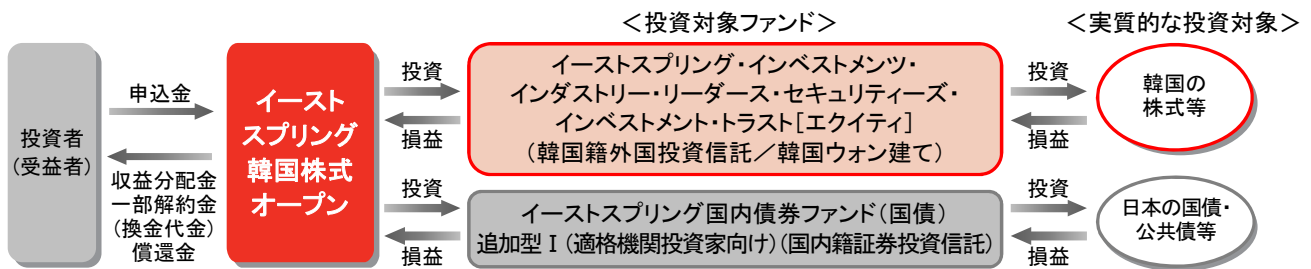
1 韓国の金融商品取引所に上場されている株式を実質的な主要投資対象とします。

■韓国籍外国投資信託「イーストスプリング・インベストメンツ・インダストリー・リーダーズ・セキュリティーズ・インベストメント・トラスト[エクイティ]」（以下「インダストリー・リーダーズ・セキュリティーズ[エクイティ]」）ということがあります。）への投資を通じて、主として韓国の金融商品取引所に上場されている株式に実質的な投資を行います。

2 ファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行います。

ファンドの仕組み

■当ファンドは、複数の投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行います。



※原則として「イーストスプリング・インベストメンツ・インダストリー・リーダーズ・セキュリティーズ・インベストメント・トラスト[エクイティ]」への投資比率を高位に保ちます。

※ファンドは実質的に韓国の株式に投資するため、その基準価額は株式の値動きに加え、円対韓国ウォンの為替相場の動きに影響を受けます。

3 イーストスプリング・インベストメンツの属するグループのネットワークを最大限活用します。

■「インダストリー・リーダーズ・セキュリティーズ[エクイティ]」は、イーストスプリング・アセット・マネジメント・コリア・カンパニー・リミテッドが、韓国株式投資に関する専門知識と豊富な経験を最大限活用して運用を行います。

4 原則として、為替ヘッジは行いません。

■実質的に組入れた外貨建資産について、原則として為替ヘッジは行いません。そのため、為替相場の変動の影響を受けることになります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社について

165年以上の歴史を有する
英国の金融サービスグループの一員です。

- イーストスプリング・インベストメンツ株式会社は、1999年の設立以来、日本の投資家のみなさまに資産運用サービスを提供しています。
- イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社は、英国、米国、アジアをはじめとした世界各国で業務を展開しています。

- 最終親会社グループはいち早くアジアの成長性に着目し、2016年11月末現在、アジアでは14の国や地域で生命保険および資産運用を中心に金融サービスを提供しています。最終親会社グループの運用資産総額は2016年6月末現在、約5,620億ポンド(約77兆円、1ポンド=138.41円)に上ります。

＜充実したアジアのネットワーク＞



当ファンドのリスクについて

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主に値動きのある有価証券に投資するため、当ファンドの基準価額は投資する有価証券等の値動きによる影響を受け、変動します。また、外貨建資産に投資しますので、為替変動リスクもあります。したがって、当ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。当ファンドの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。

<基準価額の変動要因となる主なリスク>



株価変動リスク 政治経済情勢や発行企業の業績の変化により株式の価格が変動するリスク
株式の価格は、内外の政治経済情勢、株式を発行する企業の業績および信用状況等の変化の影響を受け変動します。当ファンドは主に株式に実質的に投資を行いますので、基準価額は株価変動の影響を受けます。



為替変動リスク 為替レートの変動による外貨建資産の価格変動リスク

当ファンドは、実質的に組入れた外貨建資産について原則として為替ヘッジを行いませんので、為替レートの変動の影響を受けます。為替相場が円高方向に変動した場合には、基準価額の下落要因となります。



信用リスク 有価証券の発行者の経営・財務状況の悪化などにより有価証券の価格が下落するリスク
有価証券の発行者の経営・財務状況やそれらに対する外部評価の悪化により、組入れた有価証券の価格が大きく下落し、基準価額の下落要因となる場合があります。



流動性リスク 市場における有価証券の取引量が少なく希望価格で売却できないリスク

組入れた有価証券の市場規模が小さく取引量が少ない場合や市場が急変した場合、当該有価証券を希望する時期や価格で売却できないことがあり、基準価額の下落要因となる場合があります。



カントリーリスク 投資対象国・地域の政治・経済・社会情勢の変化による有価証券の価格変動リスク

新興国の金融市場は先進国に比べ、安定性、流動性等の面で劣る場合があります。政治、経済、国家財政の不安定要因や法制度の変更等に対する市場感応度が大きくなる傾向があります。これに伴い、投資資産の価格が大きく変動することや投資資金の回収が困難になることがあります。

(注)基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（流動性の極端な減少等）があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けたお申込みの受付を取消することがあります。
- 分配金は計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。))を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。投資者のファンドの購入価額によっては、支払われた分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上りが小さかった場合も同様です。
- 税制が変更されたときには、基準価額が影響を受ける場合があります。税金の取扱いにかかる関連法令・制度等は将来変更される場合があります。

お申込メモ 当ファンドは、平成29年4月3日をもって信託を終了(繰上償還)いたします。購入のお申込期間は終了いたしました。

購入単位	販売会社がそれぞれ別に定める単位とします。
購入価額	お申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	お申込みの販売会社の定める日までにお支払いください。
換金単位	販売会社がそれぞれ別に定める単位とします。
換金価額	換金の受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額とします。
換金代金	換金の受付日から起算して原則として6営業日目からお支払いします。
購入・換金申込受付不可日	営業日が以下の日のいずれかにあたる場合は、購入・換金のお申込みはできません。 ①韓国の金融商品取引所の休場日または銀行休業日 ②委託会社が別に定める日 ②については、お申込みの販売会社または委託会社までお問合せください。
申込締切時間	原則として午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込分とします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けたお申込みの受け付けを取消すこと、またはその両方を行うことがあります。
信託期間	原則として無期限(平成18年1月31日設定) ※繰上償還が決定しましたので、信託期間は平成29年4月3日までとします。
繰上償還	受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合、信託終了前に信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、委託会社の判断により繰上償還を行う場合があります。
決算日	原則として毎年10月31日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	原則として年1回の決算時に収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。 また、受益者と販売会社との契約によっては、税金を差引いた後、無手数料で収益分配金の再投資が可能です。
信託金の限度額	2,000億円
公告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	委託会社は、年1回の決算時および償還時に運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象です。益金不算入制度および配当控除の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
信託財産留保額	換金の受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額とします。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用① (信託報酬)	純資産総額に対して年率1.107%(税抜1.025%) 計算期間を通じて毎日費用として計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日の場合は翌営業日)および毎計算期末または信託終了時に信託財産から支払われます。	
配分	委託会社	年率0.3186%(税抜0.295%)
	販売会社	年率0.7560%(税抜0.700%)
	受託会社	年率0.0324%(税抜0.030%)
投資対象とする投資信託証券②	年率0.325%(上限)	
実質的な負担(①+②)	年率1.432%(上限)(税込)	
その他の費用・手数料	信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用、目論見書および運用報告書等の印刷費用、公告費用等)は、純資産総額に対して年率0.10%を上限とする額が毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日の場合は翌営業日)および毎計算期末または信託終了時に信託財産から支払われます。また、組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等についても信託財産から支払われます。 「その他の費用・手数料」は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示することができません。	

※投資者のみなさまが負担する費用の合計額は、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社およびファンドの関係法人 委託会社およびその他の関係法人の概要は以下の通りです。

委託会社	イーストスプリング・インベストメンツ株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第379号 加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 当ファンドの委託会社として信託財産の運用業務等を行います。
受託会社	野村信託銀行株式会社 当ファンドの受託会社として信託財産の保管・管理業務等を行います。
販売会社	販売会社に関しては、次ページをご覧ください。 販売会社は、当ファンドの受益権の募集の取扱いおよび販売、換金に関する事務、収益分配金・換金代金・償還金の支払いに関する事務等を行います。

販売会社一覧 解約のお申込先

金融商品取引業者等	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
藍澤証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第6号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
エース証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMBC日興証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
SMBCフレンド証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第40号	○			○
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
カブドットコム証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第61号	○		○	
高木証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第20号	○			
東洋証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第121号	○			
内藤証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第24号	○			
日産証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第131号	○		○	
野村証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
播陽証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第29号	○			
フィデリティ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第152号	○			
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
水戸証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第181号	○	○		
むさし証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クレア証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第199号	○			
株式会社イオン銀行(インターネット専用)		○	関東財務局長(登金)第633号	○			
ソニー銀行株式会社		○	関東財務局長(登金)第578号	○		○	
株式会社東京スター銀行(インターネット専用)		○	関東財務局長(登金)第579号	○		○	
株式会社三井住友銀行(インターネット専用)		○	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
株式会社横浜銀行		○	関東財務局長(登金)第36号	○		○	

※上記は当資料作成時点での予定を含む情報を記載しています。

照会先：
イーストスプリング・インベストメンツ株式会社
 TEL.03-5224-3400
 (受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで)
 ホームページアドレス <http://www.eastspring.co.jp/>

ご留意事項

○当資料は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社が、当ファンドの参考となる情報の提供およびその内容やリスク等を説明するために作成した受益者用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○当資料は信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。○当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。○当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。○投資信託は、預貯金および保険契約ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護および補償の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。